

## 杭打ちデータ偽装問題の再発防止を求める意見書

旭化成建材が施工した横浜市のマンション建物の基礎工事の杭打ちデータ改ざんを受けて、旭化成建材が明らかにしたところでも、横浜市のマンションを担当した施工管理者は計43件を担当し、うち19件でデータの偽装、改ざんが行われており、別の複数の施工管理者が担当した12件でも改ざんがあったと報告されている。過去10年間に行った3,040件の杭打ち工事で、データ改ざんの疑いがあるのは300件前後、関与した施工管理者はわかっているだけでも30人以上に上る。また、杭打ち工事大手のジャパンパイルにもデータ偽装問題があったことが発覚するなど、他企業の工事においても杭打ちデータの偽装疑いが報じられるなど、国民は大きな不安を抱いている。

国土交通省は、建築、法律など各分野の専門家からなる基礎ぐい工事問題に関する対策委員会を設置し、再発防止策の検討を始め、年内をめどに、国土交通省に再発防止策を提言する方針となっている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、建設工事に対する不安が広がることを抑止するためにも、基礎ぐい工事問題に関する対策委員会において、迅速に検討作業を進めるとともに、徹底して再発防止を図る措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年12月15日

大 阪 府 茨 木 市 議 会